

B型肝炎母子感染防止対策の追跡調査及び効果判定に関する研究
総括研究報告書

分担研究者 白木和夫

要約：a. 平成6年度までの厚生省「B型肝炎母子感染防止事業」の進捗状況の調査と効果推算を行うとともに、学童年齢での疫学調査で本事業の効果を検証した。b. 児の感染防止のためのHBワクチン投与開始時期について検討した。c. 平成7年度から新たに HBe抗原陰性 HBVキャリア妊婦から生まれた児に対する感染防止処置が健康保険適応となったので、その効果を小児の劇症肝炎疫学調査をもとに検討した。d. 平成7年度から「B型肝炎母子感染防止事業」の改定が行われた結果、対象児の感染防止処置等の集計が不可能となったため、これに替わる感染防止実施状況調査システムの構築を試みた。

見出し語：小児、B型肝炎、母子感染、予防

1) 研究組織

分担研究者

白木和夫（鳥取大学医学部小児科）

研究協力者

大石 浩（岩手県予防医学協会）

多田 裕（東邦大学医学部新生児学）

能登裕志（浜松医科大学医学部産婦人科）

小西奎子（国立金沢病院研究検査科）

田尻 仁（大阪大学医学部小児科）

長田郁夫（鳥取大学医学部小児科）

性率が近年低下傾向にあることが明らかとなった。また HBs抗原陽性妊婦における HBe抗原陽性率に近年上昇傾向が認められるが、これが継続的な上昇であるか否かは更に追跡調査する必要がある。

本事業により感染防止処置を受けた乳児数は平成6年度では 2,482人であった。

b. 平成7年次に母子感染により発生した HBVキャリア乳児数の推計

上記の調査結果を基に平成7年（1995年）の母子感染による乳児 HBVキャリア発生数を推計すると、事業開始前には約 3,700人（全新生児の0.26%）発生していた母子感染による HBVキャリアが、1995年には約 300人（全新生児の約0.024%）に減少したと推定された。

静岡県下小学校5、6年生の HBs抗原陽性率が近年はおおよそ0.3%前後であり（能登）、ま

2) 研究結果の概要

a. 「B型肝炎母子感染防止事業」の平成6年度実施状況調査

平成6年度に本事業によっておこなわれた妊婦の検診率は 95.7%、HBs抗原陽性率は0.83%
HBe抗原陽性率は 27.6%で、妊婦の HBs抗原陽

た岩手県の小学校児童入学時の HBs抗原陽性率は昭和53年度生まれの児では0.9%であったものが、部分的に感染防止処置の治験が始まった昭和60年度生まれの学童では0.2%に低下している（大石）ことは上記の推定値の妥当性を示している。HBVの水平感染がほぼ消失した我が国においては将来は全人口のHBVキャリア率がこの程度まで低下し、40～50年後にはB型肝炎ウイルス感染に基づく慢性肝炎、肝硬変、肝癌がほとんど見られなくなるものと予測される。

c. B型肝炎母子感染防止プロトコールの検討

現行プロトコールは児の長期追跡結果などからみて、ほぼ満足すべきものであることが確認された。なおHBワクチン接種開始を現行の生後2か月より早めて出生1週間以内にした場合、遺伝子組み替えHBワクチンを接種すれば、大部分の乳児で良好なHBs抗体上昇が得られることが明らかとなった（多田）。しかし早期HBワクチン開始群の一部にHBs抗体上昇が悪くHBワクチン追加接種を必要とするものがあり（田尻）、更に例数を増やして検討が必要と考えられた。

d. HBe抗原陰性HBVキャリア妊婦から出生児への感染防止処置が乳児劇症肝炎発生に及ぼす影響

我々は最近13年間にわたり全国の小児劇症肝炎の疫学調査を行っているが、1986年以前では、生後2～3か月にB型肝炎劇症肝炎のピークが見られ、それらのうち非輸血児のほとんど全てがHBe抗原陰性HBVキャリア妊婦からの出生児であった。

最近6年間の乳児B型肝炎は6例のみで、いずれも母がHBe抗原陰性のHBVキャリアで、うち5例は出生直後に抗HBヒト免疫グロブリ

ン（HBIG）を1回のみ投与されていた。HBIGとHBワクチンとを接種された児で劇症肝炎を発症した例はなかった。平成7年度からの健康保険適応により乳児B型肝炎の根絶が期待される。

e. B型肝炎母子感染防止処置実施状況調査システムの構築

妊婦のHBe抗原検査、対象乳児の感染防止処置の全てが健康保険適応に移管されたことにより、全国的に実施数を把握することは不可能となった。そこで、実施状況を把握するシステムの構築を全国の数か所で試みた（白木、長田、多田、小西）。

鳥取県においては県、保健所、日本母性保護産婦人科医会鳥取県支部、日本小児科医会鳥取県支部の協力の下に構築したモニタリングシステムであり、平成7年4月以降の出生児についてモニタリングを開始しているが、現在までのところ全県下の実施状況がおおむね把握できている。

3) 今後の研究方針

a. 各都道府県の実情に添ったB型肝炎母子感染防止実施状況モニタリングシステムの構築を進め、これによって全国的な実施状況を推定出来る様にする。

b. HBe抗原陰性HBVキャリア妊婦からの出生児に対する感染防止処置の効果を小児劇症肝炎全国調査により検証する。

c. 全国数地区において学童のB型肝炎感染状況を調査し、これらの児童に対する過去10年間にわたる「B型肝炎母子感染防止事業」の影響を調査する。

d. B型肝炎母子感染防止処置プロトコールの改善を検討する。

Abstract

A Study on the Effects of Nation-Wide Prevention Program for the Mother-to-Infant Transmission of Hepatitis B Virus in Japan.

Kazuo SHIRAKI, M.D., Ph.D.

Department of Pediatrics, Tottori University

The effects of the nation-wide prevention for the mother-to-infant transmission of hepatitis B virus, which started in 1985 in Japan, were estimated from the numbers of the examinations of pregnant women and the numbers of the infants treated according to this program since 1985 through 1994. In 1994, 95.7% of the pregnant women in Japan were enrolled and examined by the program, and 27.6% of them were found to be the carriers of hepatitis B virus. It was estimated that the number of new hepatitis B virus carriers developed due to vertical transmission were approximately 3,700 (0.26% of the newborns) in 1985, which decreased to 300 (0.024%) in 1995 due to the prevention program.

HBs-antigen positive rate in school children, who were born before 1985, were approximately 0.3% in various areas of Japan, which shows the occurrence of carrier status except for vertical transmission is rare in recent years in Japan.

It is expected that the chronic liver diseases due to hepatitis B virus infection will become rare after 40 to 50 years in Japan.



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:a.平成 6 年度までの厚生省「B 型肝炎母子感染防止事業」の進捗状況の調査と効果推算を行うとともに、学童年齢での疫学調査で本事業の効果を検証した。b.児の感染防止のための HB ワクチン投与開始時期について検討した。c .平成 7 年度から新たに HBe 抗原陰性 HBV キャリア妊婦から生まれた児に対する感染防止処置が健康保険適応となったので、その効果を小児の劇症肝炎疫学調査をもとに検討した。d.平成 7 年度から「B 型肝炎母子感染防止事業」の改定が行われた結果、対象児の感染防止処置等の集計が不可能となったため、これに替わる感染防止実施状況調査システムの構築を試みた。